

## 2. アンケート調査の実施

### 2-1. アンケート調査概要

#### (1) 調査の目的

平成 30 年度より、福祉用具については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること等が義務づけられた。こうした中で、福祉用具貸与等にあたっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められる。

本調査では、これらの取組を着実に実施していけるよう利用者へのアセスメントやケアマネジャーなど関係職種との連携の実態について、福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査した。

また、20 時間更新研修修了者に対して、調査を実施し、改正の対応状況及び改正に伴って必要とされる専門性等について把握した。

#### (2) アンケート調査の設計

本調査では、福祉用具専門相談員の専門性の観点から、制度改正に伴う対応の実態を把握することを目的としている。これに対して、平成 30 年度老健事業「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（実施主体：一般社団法人日本福祉用具供給協会）では、30 年度制度改正に関わる事項に関する事業所運営の実態把握を目的としており、制度改正への対応に関する調査内容及び調査対象が一部重複している。そこで、本調査では、2 つの調査の間の一貫性の確保、調査対象者の負担軽減のため、「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」と連携し、合同でアンケート調査を実施することとした。

具体的には、同一の調査対象事業所（福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所）に共通の調査票を送付し、それぞれの調査目的に応じて集計、分析を行った。

	「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」 (本事業)	「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」 (実施主体：一般社団法人日本福祉用具供給協会)
実態調査の目的	<p>30年度制度改正により、福祉用具の貸与等に当たっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められる。</p> <p>これらの取組を着実に実施していくよう利用者へのアセスメント等の実態について、調査するとともに、福祉用具の提供に係る必要な専門性等について考察を行う。</p> <p>また、「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修修了者に対して、調査を実施し、改正の対応状況及び改正に伴って必要とされる専門性等について把握する。</p>	<p>福祉用具については、平成30年度から、商品ごとに貸与価格の上限が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられる。あわせて、住宅改修についても、平成30年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなってい。</p> <p>これらの見直し内容にかかる実態を調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行う。</p>
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福祉用具貸与事業所</li> <li>● 居宅介護支援事業所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福祉用具貸与事業所</li> <li>● 居宅介護支援事業所</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 20時間更新研修修了者</li> </ul>	<b>2事業で共通する点</b>
30年度制度改正に関する調査事項	<p>【福祉用具貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 複数商品の提示</li> <li>✓ ケアマネジャーへの計画書交付</li> <li>✓ 全国平均価格の説明</li> </ul>	<p>【福祉用具貸与】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 複数商品の提示</li> <li>✓ ケアマネジャーへの計画書交付</li> <li>✓ 全国平均価格の説明</li> </ul>
	—	<p>【住宅改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 複数見積取得の説明（ケアマネジャー）</li> <li>✓ 様式の利用</li> </ul>

### (3) 調査の方法

#### 1) 福祉用具貸与事業所向け調査

- 調査対象 : 福祉用具貸与事業所 3,000ヶ所
- 抽出方法 : 単純無作為抽出
- 調査実施時期 : 平成30年11月～12月
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- 調査内容 : 下表のとおり

※共通の調査項目があったため、一般社団法人日本福祉用具供給協会「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（平成30年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分））と共同でアン

ケート調査を実施

図表 2 福祉用具貸与事業所向け調査の調査内容

属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所属性 (法人の事業所数、福祉用具の調達方法、職員体制等)</li> <li>● 回答者の属性 (役職、専門相談員の経験年数、20 時間更新研修受講)</li> </ul>
30 年度制度改正に伴う対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数商品の提示</li> <li>● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付</li> <li>● 全国平均貸与価格の説明について</li> <li>● 住宅改修について</li> </ul>
福祉用具専門相談員の専門性について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求められる知識 [回答者の習得度、30 年度制度改正に対応するための重要度]</li> <li>○ 求められる役割 (能力) [回答者の習得度、30 年度制度改正に対応するための重要度]</li> </ul>

※●：一般社団法人日本福祉用具供給協会「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」(平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金) と共通の設問項目

○：本事業独自の設問項目

2) 居宅介護支援事業所向け調査

- 調査対象 : 居宅介護支援事業所 5,000 ヶ所
- 抽出方法 : 単純無作為抽出
- 調査実施時期 : 平成 30 年 11 月～12 月
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- 調査内容 : 下表のとおり

※共通の調査項目があったため、一般社団法人日本福祉用具供給協会「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」(平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)) と共同でアンケート調査を実施

図表 3 居宅介護支援事業所向け調査の調査内容

属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所属性 (併設しているサービス、職員体制)</li> <li>● 回答者の属性 (業務経験年数、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数)</li> </ul>
貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福祉用具専門相談員との連携状況</li> <li>● 関わりのある福祉用具専門相談員の人数</li> </ul>
30 年度制度改正に伴う対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付</li> <li>● 全国平均貸与価格の記載について、利用者への効果・影響</li> <li>● 福祉用具貸与計画の活用方法、提供の効果・影響、課題</li> </ul>

※●：一般社団法人日本福祉用具供給協会 「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（平成30年度老人保健事業推進費等補助金）と共通の設問項目

### 3) 20時間更新研修修了者調査

- 調査対象 : 20時間更新研修修了者 162名（平成30年4月時点）
- 調査実施時期：平成30年11月～12月
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- 調査内容 : 下表のとおり

図表 4 20時間更新研修修了者調査の調査内容

属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所属性 (法人の事業所数、福祉用具の調達方法、職員体制等)</li> <li>○ 回答者の属性 (専門相談員の経験年数、20時間更新研修受講年度、保有資格)</li> </ul>
30年度制度改正に伴う対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数商品の提示</li> <li>○ 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付</li> <li>○ 全国平均貸与価格の説明について</li> </ul>
福祉用具専門相談員の専門性について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求められる知識〔回答者の習得度、30年度制度改正に対応するための重要度〕</li> <li>○ 求められる役割(能力)〔回答者の習得度、30年度制度改正に対応するための重要度〕</li> </ul>

### 4) 回収状況

調査票の回収状況は下表のとおりであった。

図表 5 実態調査の回収状況

	発送数	有効回答数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	3,000	1,246	41.5%
居宅介護支援事業所	5,000	1,611	32.2%
20時間更新研修修了者	162	113	69.8%

## 2-2. 福祉用具貸与事業所調査

### (1) 福祉用具貸与事業所（福祉用具専門相談員）の属性

福祉用具貸与事業所及び福祉用具専門相談員の属性は以下のとおりであった。

なお、以降の集計表について、一般社団法人日本福祉用具供給協会「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（平成30年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分））と共通する調査項目については、表頭に【2事業共通項目】と記載した。

図表 6 事業の実施地域における保険者数【2事業共通項目】

	件数	1 ～ 2	3 ～ 4	5 ～ 6	7 ～ 8	9 ～ 10	11 以上	無回答
合計	1,246	148 11.9%	144 11.6%	171 13.7%	87 7.0%	76 6.1%	366 29.4%	254 20.4%

図表 7 介護保険の事業所登録年（平成）【2事業共通項目】

	件数	平成12 ～ 14年	平成15 ～ 17年	平成18 ～ 20年	平成21 ～ 23年	平成24 ～ 26年	平成27 ～ 29年	平成30年 以降	無回答
合計	1,246	269 21.6%	197 15.8%	119 9.6%	135 10.8%	174 14.0%	189 15.2%	18 1.4%	145 11.6%

図表 8 事業所の介護保険レンタルの利用者数（11月分）【2事業共通項目】

	件数	0人	1 ～ 10人未 満	10 ～ 20人未 満	20 ～ 30人未 満	30 ～ 40人未 満	40 ～ 50人未 満	50 ～ 60人未 満	60 ～ 70人未 満	70 ～ 80人未 満	80 ～ 90人未 満	90 ～ 100人未 満	100人 以上	無回答
合計	1,246	2 0.2%	64 5.1%	46 3.7%	47 3.8%	44 3.5%	39 3.1%	33 2.6%	39 3.1%	30 2.4%	32 2.6%	25 2.0%	776 62.3%	69 5.5%

図表 9 福祉用具の調達方法【2事業共通項目】

	件数	保主に 自社で いる調 達・	利主に してレ ンタル 卸を	併用し て「1 」と「 2」を	無回答
合計	1,246	89 7.1%	774 62.1%	352 28.3%	31 2.5%

図表 10 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数【2事業共通項目】

	件数	所1か所のみ(貴事業)	2～10か所	11か所以上	無回答
合計	1,246	820 65.8%	258 20.7%	145 11.6%	23 1.8%

図表 11 事業所の職員体制：常勤換算数【2事業共通項目】

	件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人未満	10人以上	無回答	平均の分母	実数合計	平均
福祉用具専門相談員	1,246	44 3.5%	3 0.2%	23 1.8%	353 28.3%	138 11.1%	87 7.0%	33 2.6%	26 2.1%	22 1.8%	17 1.4%	9 0.7%	61 4.9%	430 34.5%	816	3314.12	4.06
うち住環境コーディネーター2級以上の職員	1,246	511 41.0%	13 1.0%	95 7.6%	81 6.5%	36 2.9%	27 2.2%	16 1.3%	14 1.1%	6 0.5%	2 0.2%	3 0.2%	12 1.0%	430 34.5%	816	940.55	1.15
事務職員・その他	1,246	441 35.4%	61 4.9%	161 12.9%	53 4.3%	38 3.0%	20 1.6%	10 0.8%	5 0.4%	6 0.5%	6 0.5%	2 0.2%	13 1.0%	430 34.5%	816	910.7	1.12

図表 12 回答者の役職【2事業共通項目】

	件数	管理者	管理者以外	無回答
合計	1,246	904 72.6%	323 25.9%	19 1.5%

図表 13 福祉用具専門相談員としての経験年数【2事業共通項目】

	件数	5年以上	3～5年未満	3年未満	無回答
合計	1,246	980 78.7%	144 11.6%	107 8.6%	15 1.2%

図表 14 より専門的及び及び経験を有する者養成研修（20時間更新研修）

	件数	受講済み	受講予定	未受講	無回答
合計	1,246	273 21.9%	179 14.4%	758 60.8%	36 2.9%

(2) 30年度制度改正に伴う対応について

1) 複数商品の提示

30年度制度改正の以前から複数商品の提示をしている事業所の割合は80.3%と高かったものの、提示内容の記録がない事業所が63.8%と多かった。

複数商品を提示するための「新たな様式を用いている」事業所は64.8%であった。

新たな様式を用いている場合の様式は、「全国福祉用具専門相談員協会の様式『ふくせん福祉用具サービス計画書（平成30年4月版）』」の利用が48.3%、「全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成30年4月版）」をカスタマイズした様式」が29.1%であった。

図表 15 従来から、複数商品を提示していたか【2事業共通項目】

	件数	を従来から提示して複数商品	か品これを提示して複数商品	無回答
合計	1,246	1,000 80.3%	240 19.3%	6 0.5%

図表 16 書面作成の有無【2事業共通項目】

	件数	作成	はログ作成して説明しない（複数商品のみ）	無回答
合計	1,000	141 14.1%	852 85.2%	7 0.7%

図表 17 提示内容の記録【2 事業共通項目】

	件数	あり	なし（提示内容を確認できない）	無回答
合計	1,000	322 32.2%	638 63.8%	40 4.0%

図表 18 複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いているか【2 事業共通項目】

	件数	複数の商品提示用のため	従来提示用のため	外年度の通年での様式を用いる	ふくせんの平成24年度版等を用いる	様式は用いていない	その他	無回答
合計	1,246	808 64.8%	101 8.1%	41 3.3%	70 5.6%	8 0.6%	218 17.5%	

図表 19 【複数商品を提示するための、新たな様式を用いている場合】の様式【2 事業共通項目】

	件数	版（福）用器具専門相談員協会（平成30年4月）	版（福）用器具専門相談員協会（平成30年4月）	事業所独自の様式	その他	無回答
合計	808	390 48.3%	235 29.1%	115 14.2%	48 5.9%	20 2.5%



図表 20 【複数商品を提示するために、従来の様式を変更して新たな様式を用いている場合】の様式【2 事業共通項目】

	件数	4年度版「全国福祉用具サービス計画書（相談員作成）26年度版「ふくはせん平成福祉」	4年度版「全国福祉用具サービス計画書（相談員作成）26年度版「ふくはせん平成福祉」	事業所独自の様式	その他	無回答
合計	101	26 25.7%	30 29.7%	29 28.7%	6 5.9%	10 9.9%

図表 21 複数商品の提示に際して、利用者・家族こどのような内容の書類を交付しているか（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	利用者の基本情報	異なる機能や価格帯の複数商品の掲載された書類	全国平均貸与された価格が掲載された書類	提案された理由等が記載された書類	特になし	その他	無回答
合計	1,246	389 31.2%	904 72.6%	781 62.7%	835 67.0%	108 8.7%	28 2.2%	19 1.5%

複数商品を提示するために、「説明会や講習会を受講した」事業所は 23.3%、「商品説明についての勉強会を開催または参加した」事業所は 42.1%、「特になし」事業所は 34.0%であった。

提示による福祉用具貸与事業所の効果・影響は、「利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、利用者の納得感につながる（41.5%）」「相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する（37.9%）」の割合が高い。

提示による利用者・家族への効果・影響は、「サービス利用に対する納得感が高まる」の割合が 45.0%で高い。一方で、「説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、負担が増える」も 42.7%と高い結果となっている。

複数商品を提示する上での課題は、「記録（入力）の負担が増える」が 73.1%で最も多い。次いで「急な退院等の対応などの際に複数商品の提示が難しい」が 56.2%で多い。

図表 22 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしたか（複数回答）

【2 事業共通項目】

	件数	オンライン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した	説明会や講習会を受講した	商品についての勉強会を開催または参加した	特にない	その他	無回答
合計	1,246	153 12.3%	290 23.3%	524 42.1%	424 34.0%	66 5.3%	25 2.0%

図表 23 複数商品を提示することによる効果・影響（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する際に、連携が強化できる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきつつか	特にない	その他	無回答
合計	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%	

図表 24 利用者・家族への効果・影響【福祉用具貸与事業所】（複数回答）

【2 事業共通項目】

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定・自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具をききたす	利用者や家族の負担が増える	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、	特にない	その他	無回答
合計	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%	

図表 25 複数商品を提示する上での課題【福祉用具貸与事業所】（複数回答）  
【2 事業共通項目】

	件数	福祉用具専門相談員の福祉用具に関する知識が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	複数商品について利用者が家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る	急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい	特になし	その他	無回答
合計	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%			

## 2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

「従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた」事業所の割合は86.4%であった。

福祉用具貸与計画書の交付によるケアマネジャーの反応について、「特にない」が36.4%で最も多く、次いで「書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った」が27.0%で多い。

福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響は、「特にない」が31.7%で最も多く、次いで「ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる」が27.3%で多い。

福祉用具貸与計画書の交付をする上での課題は、「文書が多くなり管理の負担が増大する」が57.8%で最も多く、次いで「ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある」が46.5%で多かった。

図表 26 従来からケアマネジャーに計画書を交付していたか【2事業共通項目】

	件数	従来から福祉用具貸与計画書を交付していた	これまでは交付していない	無回答
合計	1,246	1,076 86.4%	159 12.8%	11 0.9%

図表 27 どのような書類を交付しているのか【2事業共通項目】

	件数	利用者の基本情報	異なる複数商品	機能や価格帯の異なる商品	全国平均とされた価格	掲載された書類	提案理由等が掲載された書類	特にない	その他	無回答
合計	1,246	475 38.1%	599 48.1%	580 46.5%	877 70.4%	181 14.5%	49 3.9%	8 0.6%		

図表 28 ケアマネジャーの反応（複数回答）【2事業共通項目】

	件数	福祉用具の種類や特徴について	特定の経緯や理由のコミュニケーションがとりにくくなった	選定が明確になった	福祉用具専門相談員の専門性に割って入りやすくなった	福祉用具専門相談員の専門性に割って入りやすくなった	今後のケアプラン作成の参考に	今のケアプラン作成の参考に	書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）	内容をご理解いただきに違いない	事業所による記載された内容について	計画書に記載された内容について	特にない	その他	無回答
合計	1,246	236 18.9%	265 21.3%	156 12.5%	166 13.3%	337 27.0%	139 11.2%	30 2.4%	454 36.4%	42 3.4%	7 0.6%				

図表 29 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数回答）

【2 事業共通項目】

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した	特になし	その他	無回答
合計	1,246	320 25.7%	313 25.1%	216 17.3%	340 27.3%	217 17.4%	158 12.7%	395 31.7%	31 2.5%	20 1.6%	

図表 30 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある	文書が多くなり管理の負担が増大する	ケアマネジャーが十分に理解していない	特になし	その他	無回答
合計	1,246	326 26.2%	150 12.0%	580 46.5%	720 57.8%	219 17.6%	202 16.2%	28 2.2%	22 1.8%

### 3) 全国平均貸与価格の説明について

全国平均貸与価格の説明に対応して、「全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた」貸与事業所が 62.9%であった。価格を下げた場合に、コスト削減の実施は「特にない」が 45.0%で最も多かった。

利用者に自社の価格についての理解を得るための対応は、「全国平均貸与価格より自社の価格が高い（または低い）場合、自社の強みの明確化及び説明内容について検討した」が 37.3%で最も多く、次いで「利用者・家族への説明内容について事業所内で統一した対応方針を示した」が 33.5%、「特にない」が 31.1%であった。質の高いサービスを強みとするために相談員のスキル向上の取組を行っている事業所では、「勉強会や研修の機会を増やした」が 51.5%、「経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした」が 44.0%であった。

全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響は、「特にない」が 34.1%と最も多く、次いで「自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる」が 33.5%であった。

全国平均貸与価格を示す上での課題は、「価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される」が 71.0%で最も多かった。

図表 31 全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更したか（複数回答）

#### 【2 事業共通項目】

	件数	自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた（下げるに至った商品がある）	自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた（上げるに至った商品がある）	全国平均貸与価格を変更した商品の説明への対応として	無回答
合計	1,246	784 62.9%	138 11.1%	410 32.9%	23 1.8%

図表 32 価格を下げた場合、コスト削減を実施したか（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	仕入れの交渉を下げた（購入した）	レンタルの交渉を下げた（卸め費用）	サービスはかかった効率	特にない	その他	無回答
合計	784	133 17.0%	293 37.4%	47 6.0%	353 45.0%	45 5.7%	12 1.5%

図表 33 利用者に自社の価格についての理解を得るための対応（複数回答）

【2 事業共通項目】

	件数	全国平均貸与価格より自社の価格が高い（および低い）場合、自社の強みの明瞭化	利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した	利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した	説明用（リーフレット等）を作成した	相談員のスキル向上のための取り組みを行った	特にない	その他	無回答
合計	1,246	465 37.3%	418 33.5%	160 12.8%	69 5.5%	134 10.8%	387 31.1%	20 1.6%	22 1.8%

図表 34 【（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のための取組を行った場合】の取組

（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	勉強会や研修の機会を増やした	経験のある浅い相談員と一緒に訪問するようになった	その他	無回答
合計	134	69 51.5%	59 44.0%	3 2.2%	27 20.1%

図表 35 全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響（複数回答）

【2 事業共通項目】

	件数	自社の貸与価格が他社と比べて高いことを証明できると期待される	自社の独自性や強みを説明する機会が増える	利用者がとる価格面での合意形成ができる	ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる	特にない	その他	無回答
合計	1,246	418 33.5%	198 15.9%	255 20.5%	246 19.7%	425 34.1%	80 6.4%	30 2.4%

図表 36 全国平均貸与価格を示す上での課題（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	明・福祉 ・社用具 提案専 能力門 が相 不足談 して員 て説 い	懸念 される	り、 価格 が優 先さ され がち にな る	一 事 業 所 と し て 説 明 方 法 の 統 一 化 が 難 し い	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合計	1,246	104 8.3%	885 71.0%	145 11.6%	178 14.3%	135 10.8%	44 3.5%	



### (3) 福祉用具専門相談員の専門性について

#### 1) 福祉用具専門相談員に求められる知識・能力について

##### ① 福祉用具専門相談員に求められる知識

知識に関する習得度の5段階（「5」が最も高い）の自己評価（平均）は、「接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識」が3.79、「住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識」が3.68で高かった。

30年度制度改正に対応するための知識の重要度（平均）は、「介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識」が3.96、「多様な福祉用具に関する知識」が3.92で高かった。

図表 37 求められる知識：①回答者の習得度【2事業共通項目】

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	1,246	6 0.5%	61 4.9%	521 41.8%	485 38.9%	143 11.5%	30 2.4%	3.57
2. 多様な福祉用具に関する知識	1,246	9 0.7%	63 5.1%	457 36.7%	513 41.2%	173 13.9%	31 2.5%	3.64
3. 新製品に関する詳細な知識	1,246	17 1.4%	135 10.8%	544 43.7%	414 33.2%	106 8.5%	30 2.4%	3.38
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	1,246	7 0.6%	77 6.2%	476 38.2%	488 39.2%	167 13.4%	31 2.5%	3.6
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	1,246	12 1.0%	88 7.1%	415 33.3%	461 37.0%	240 19.3%	30 2.4%	3.68
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	1,246	5 0.4%	35 2.8%	414 33.2%	523 42.0%	240 19.3%	29 2.3%	3.79
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	1,246	12 1.0%	101 8.1%	570 45.7%	408 32.7%	115 9.2%	40 3.2%	3.43

図表 38 求められる知識：②30年度制度改正に対応するための重要度【2事業共通項目】

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	1,246	6 0.5%	29 2.3%	336 27.0%	466 37.4%	369 29.6%	40 3.2%	3.96
2. 多様な福祉用具に関する知識	1,246	6 0.5%	38 3.0%	351 28.2%	464 37.2%	344 27.6%	43 3.5%	3.92
3. 新製品に関する詳細な知識	1,246	10 0.8%	54 4.3%	440 35.3%	443 35.6%	258 20.7%	41 3.3%	3.73
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	1,246	2 0.2%	36 2.9%	391 31.4%	448 36.0%	324 26.0%	45 3.6%	3.88
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	1,246	5 0.4%	37 3.0%	404 32.4%	435 34.9%	322 25.8%	43 3.5%	3.86
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	1,246	15 1.2%	49 3.9%	428 34.3%	410 32.9%	301 24.2%	43 3.5%	3.78
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	1,246	6 0.5%	66 5.3%	486 39.0%	385 30.9%	252 20.2%	51 4.1%	3.68

## ② 福祉用具専門相談員に求められる能力

求められる役割（能力）の習得度の自己評価（平均）は、「状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション」が3.91、「搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力」が3.84で高かった。

30年度制度改正に対応するための役割（能力）の重要度について、「利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力」が4.05、「的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力」が3.99で高かった。

図表 39 求められる役割（能力）：①回答者の習得度【2事業共通項目】

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	1,246	7 0.6%	31 2.5%	404 32.4%	546 43.8%	231 18.5%	27 2.2%	3.79
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	1,246	5 0.4%	37 3.0%	456 36.6%	527 42.3%	192 15.4%	29 2.3%	3.71
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	1,246	5 0.4%	35 2.8%	374 30.0%	568 45.6%	234 18.8%	30 2.4%	3.81
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	1,246	5 0.4%	44 3.5%	377 30.3%	503 40.4%	288 23.1%	29 2.3%	3.84
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	1,246	3 0.2%	37 3.0%	424 34.0%	551 44.2%	201 16.1%	30 2.4%	3.75
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	1,246	4 0.3%	23 1.8%	341 27.4%	557 44.7%	292 23.4%	29 2.3%	3.91
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	1,246	4 0.3%	50 4.0%	490 39.3%	496 39.8%	178 14.3%	28 2.2%	3.65
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	1,246	2 0.2%	40 3.2%	380 30.5%	550 44.1%	244 19.6%	30 2.4%	3.82
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	1,246	4 0.3%	72 5.8%	474 38.0%	476 38.2%	186 14.9%	34 2.7%	3.63

図表 40 求められる役割（能力）：②30年度制度改正に対応するための重要度【2事業共通項目】

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	1,246	4 0.3%	25 2.0%	353 28.3%	458 36.8%	361 29.0%	45 3.6%	3.96
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	1,246	4 0.3%	24 1.9%	344 27.6%	442 35.5%	388 31.1%	44 3.5%	3.99
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	1,246	3 0.2%	20 1.6%	316 25.4%	436 35.0%	425 34.1%	46 3.7%	4.05
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	1,246	19 1.5%	46 3.7%	468 37.6%	401 32.2%	268 21.5%	44 3.5%	3.71
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	1,246	7 0.6%	29 2.3%	387 31.1%	460 36.9%	318 25.5%	45 3.6%	3.88
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	1,246	10 0.8%	28 2.2%	380 30.5%	443 35.6%	340 27.3%	45 3.6%	3.9
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	1,246	6 0.5%	30 2.4%	387 31.1%	467 37.5%	309 24.8%	47 3.8%	3.87
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	1,246	7 0.6%	34 2.7%	351 28.2%	457 36.7%	352 28.3%	45 3.6%	3.93
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	1,246	10 0.8%	40 3.2%	421 33.8%	428 34.3%	298 23.9%	49 3.9%	3.81

2-3. 居宅介護支援事業所調査

(1) 居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）の属性

居宅介護支援事業所及びケアマネジャーの属性は以下のとおりであった。

図表 41 介護保険の事業所登録年【2 事業共通項目】

	件数	平成12～14年	平成15～17年	平成18～20年	平成21～23年	平成24～26年	平成27～29年	平成30年以降	無回答
合計	1,611	373 23.2%	190 11.8%	192 11.9%	161 10.0%	204 12.7%	211 13.1%	28 1.7%	252 15.6%

図表 42 給付管理を行っている実利用者数・居宅介護支援【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満	60～70人未満	70～80人未満	80～90人未満	90～100人未満	100人以上	無回答
合計	1,611	5 0.3%	114 7.1%	104 6.5%	189 11.7%	224 13.9%	83 5.2%	104 6.5%	108 6.7%	75 4.7%	62 3.8%	70 4.3%	397 24.6%	76 4.7%

図表 43 給付管理を行っている実利用者数・介護予防支援【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答
合計	1,611	196 12.2%	266 16.5%	276 17.1%	170 10.6%	148 9.2%	111 6.9%	66 4.1%	52 3.2%	40 2.5%	32 2.0%	26 1.6%	74 4.6%	154 9.6%

図表 44 事業所に併設しているサービス（複数回答）【2 事業共通項目】

	件数	所病院・診療所・歯科診療	訪問介護（介護予防含む）	訪問看護（介護予防含む）	訪問リハビリテーション（介護予防含む）	通所介護（介護予防含む）	通所リハビリテーション（介護予防含む）	福祉用具貸与・販売（介護予防含む）	認知症対応型通所介護（介護予防含む）	地域包括支援センター	密着型を含む（介護老人福祉施設（地域））	介護老人福祉施設	介護医療院	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	併設しているサービスはない	その他	無回答
合計	1,611	208 12.9%	684 42.5%	245 15.2%	97 6.0%	637 39.5%	195 12.1%	86 5.3%	76 4.7%	110 6.8%	215 13.3%	130 8.1%	2 0.1%	118 7.3%	148 9.2%	222 13.8%	113 7.0%

図表 45 事業所の職員体制【2 事業共通項目】

	件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人以上	無回答	
常勤換算数_介護支援専門員	1,611	84 5.2%	8 0.5%	335 20.8%	232 14.4%	197 12.2%	136 8.4%	97 6.0%	54 3.4%	20 1.2%	13 0.8%	7 0.4%	10 0.6%	418 25.9%
常勤換算数_事務職員・その他	1,611	967 60.0%	102 6.3%	99 6.1%	14 0.9%	2 0.1%	4 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	418 25.9%

図表 46 介護支援専門員としての業務経験年数【2事業共通項目】

	件数	1年未満	1～2年未満	2～4年未満	4～6年未満	6～8年未満	8～10年未満	10～12年未満	12～14年未満	14～16年未満	16～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答	平均
合計	1,611	14 0.9%	39 2.4%	134 8.3%	186 11.5%	202 12.5%	174 10.8%	216 13.4%	195 12.1%	200 12.4%	116 7.2%	103 6.4%	4 0.2%	28 1.7%	9.76

図表 47 主任介護支援専門員資格の有無【2事業共通項目】

	件数	あり	なし	無回答
合計	1,611	844 52.4%	758 47.1%	9 0.6%

図表 48 現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格【2事業共通項目】

合計	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	社会福祉士	介護福祉士
1,611	1 0.1%	0 0.0%	7 0.4%	11 0.7%	3 0.2%	173 10.7%	55 3.4%	4 0.2%	4 0.2%	1 0.1%	254 15.8%	1101 68.3%

  

視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	栄養士	精神保健福祉士	介護福祉士養成のための実務者研修（旧ホームヘルパー1級）	介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）	旧ホームヘルパー3級	福祉用具専門相談員	2級建築士	その他	無回答
1 0.1%	0 0.0%	32 2.0%	42 2.6%	33 2.0%	107 6.6%	456 28.3%	18 1.1%	83 5.2%	5 0.3%	146 9.1%	26 1.6%

図表 49 現在担当している利用者数及び福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数【2事業共通項目】

	件数	0人	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答
全体	1,611	8 0.5%	7 0.4%	31 1.9%	59 3.7%	87 5.4%	170 10.6%	269 16.7%	427 26.5%	331 20.5%	146 9.1%	40 2.5%	25 1.6%	11 0.7%
うち、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数	1,611	24 1.5%	48 3.0%	159 9.9%	276 17.1%	457 28.4%	381 23.6%	181 11.2%	51 3.2%	15 0.9%	2 0.1%	2 0.1%	4 0.2%	11 0.7%

図表 50 上記のうち平成 30 年 4 月以降の新規利用者及び福祉用具貸与に関する  
ケアプラン変更があった利用者【2 事業共通項目】

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
新規利用者:	1,611	255 15.8%	217 13.5%	234 14.5%	208 12.9%	177 11.0%	155 9.6%	92 5.7%	62 3.8%	66 4.1%	25 1.6%	109 6.8%	11 0.7%
福祉用具貸与のケアプランを変更した利用者	1,611	370 23.0%	234 14.5%	261 16.2%	205 12.7%	129 8.0%	125 7.8%	79 4.9%	55 3.4%	52 3.2%	25 1.6%	65 4.0%	11 0.7%

図表 51 普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしているか  
(複数回答)【2 事業共通項目】

	件数	て新製品等の情報提供を受け	る福祉用具貸与事業所等が主	つ福祉用具の導入の必要性に	ついて意見を求め、適切な用具利用	福祉用具を導入手続きを、調	を依頼する	かじりた選定した上で、調	導入手続きを、調	する、一緒に利用者宅を訪問	福祉用具の導入を検討	その他	無回答
合計	1,611	1,393 86.5%	373 23.2%	1,164 72.3%	1,456 90.4%	871 54.1%	1,418 88.0%	50 3.1%	11 0.7%				

日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数は平均 5.25 人であった。

図表 52 日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数【2 事業共通項目】

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
合計	1,611	8 0.5%	34 2.1%	119 7.4%	270 16.8%	268 16.6%	340 21.1%	165 10.2%	117 7.3%	87 5.4%	35 2.2%	135 8.4%	33 2.0%	5.25

(2) 30年度制度改正に伴う対応について

1) 複数商品の提示・全国平均貸与価格の説明

複数商品の提示・全国平均貸与価格の説明の効果・影響は、「利用者や家族の自己決定、自己選択につながる」が61.3%、「サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる」が50.8%であった。

図表 53 福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響（複数回答）【2事業共通項目】

	件数	が利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者が家族の自己決定、自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自己利用が難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかる	特になし	その他	無回答
合計	1,611	565 35.1%	988 61.3%	819 50.8%	472 29.3%	484 30.0%	79 4.9%	45 2.8%	49 3.0%

図表 54 平成 30 年 10 月以降に提供された福祉用具貸与計画書について、全国平均貸与価格について記載されている割合【2事業共通項目】

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
1. 提案した複数の商品の全国平均貸与価格	1,611	908 56.4%	72 4.5%	57 3.5%	38 2.4%	11 0.7%	82 5.1%	21 1.3%	26 1.6%	49 3.0%	31 1.9%	226 14.0%	90 5.6%	2.84
2. 最終的に選定された商品の全国平均貸与価格	1,611	874 54.3%	78 4.8%	56 3.5%	35 2.2%	8 0.5%	79 4.9%	24 1.5%	22 1.4%	52 3.2%	35 2.2%	258 16.0%	90 5.6%	3.06
3. 貸与価格の上限	1,611	1092 67.8%	51 3.2%	54 3.4%	28 1.7%	6 0.4%	60 3.7%	13 0.8%	9 0.6%	43 2.7%	21 1.3%	144 8.9%	90 5.6%	1.95
4. その他	1,611	1495 92.8%	6 0.4%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	18 1.1%	86 5.3%	0.14

## 2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

ケアマネジャーに、平成30年4月の制度改正前から福祉用具貸与計画書が提供されている割合は96.2%と高かった。

提供された福祉用具貸与計画書に、複数提案された福祉用具の商品名が記載されている割合の平均が58.5%、複数提案する理由が記載されていた割合の回答のうち10割が53.9%であった。

提供された福祉用具貸与計画書の活用方法については、「サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める」が72.4%、「記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める」が50.5%であった。

また、期待される効果・影響としては「福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる」が67.4%、「選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる」が65.7%、「目標や課題の認識共有が図れる」が64.1%であった。

課題は、「文書が多くなり管理の負担が増大する」が45.7%で最も多かった。「特にない」は37.9%であった。

図表 55 平成30年4月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていたか  
(複数回答)【2事業共通項目】

	件数	提供されていた	は提供されなかったこと	無回答
合計	1,611	1,550 96.2%	46 2.9%	15 0.9%

図表 56 平成30年4月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていた場合の  
担当していた利用者のうちの提供されていた割合【2事業共通項目】

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
合計	1,550	0 0.0%	30 1.9%	47 3.0%	59 3.8%	26 1.7%	104 6.7%	61 3.9%	97 6.3%	256 16.5%	221 14.3%	572 36.9%	77 5.0%	8.18

図表 57 平成30年10月以降に提供されている福祉用具貸与計画書について、  
<提案した複数の商品名><提案する理由>が記載されている割合【2事業共通項目】

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
1. 提案した複数の商品名	1,611	405 25.1%	76 4.7%	67 4.2%	45 2.8%	16 1.0%	110 6.8%	32 2.0%	36 2.2%	92 5.7%	67 4.2%	613 38.1%	52 3.2%	5.85
2. 提案する理由	1,611	162 10.1%	49 3.0%	42 2.6%	32 2.0%	14 0.9%	95 5.9%	29 1.8%	40 2.5%	132 8.2%	93 5.8%	869 53.9%	54 3.4%	7.84

図表 58 提供された福祉用具貸与計画書の活用方法（複数回答）【2事業共通項目】

件数	相談員に説明を求めると同時に、記載された福祉用具の特徴や選理由等について福祉用具専門相	価格について福祉用具専門相	福祉用具計画の内容を参考にす	福祉用具専門相談員に説明を求めると同時に、福祉用具専門相	多職種（ヘルパーなど）への情報提供に活用している	特にな	その他	無回答	
合計	1,611	814 50.5%	449 27.9%	675 41.9%	1,167 72.4%	625 38.8%	117 7.3%	23 1.4%	32 2.0%

図表 59 福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響（複数回答）【2事業共通項目】

件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する	目標や課題の認識共有が図れる	特にな	その他	無回答	
合計	1,611	1,059 65.7%	1,086 67.4%	642 39.9%	489 30.4%	536 33.3%	623 38.7%	1,032 64.1%	56 3.5%	21 1.3%	24 1.5%

図表 60 福祉用具計画書が提供される上での課題（複数回答）【2事業共通項目】

件数	業務負担が増え読み取りや説明が難しい	福祉用具専門相談員から説明を受けにくい	福祉用具専門相談員との文書が増え管理負担が増える	特にな	その他	無回答	
合計	1,611	494 30.7%	199 12.4%	736 45.7%	610 37.9%	64 4.0%	49 3.0%



(3) 居宅介護支援事業所及びケアマネジャーの属性別の比較

1) 福祉用具専門相談員との連携について

通常業務における福祉用具専門相談員との連携について、主任介護支援専門員資格の有無別にみると、主任介護支援専門員資格の有資格者では「福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している」の割合が高い傾向がみられた。

図表 61 普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしているか【主任介護支援専門員資格の有無】(複数回答)【2 事業共通項目】

	件数	新製品等の情報提供を受け	る福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している	つ福祉用具の導入の必要性に	つ福祉用具の導入の必要性に	をか依頼する	導入手続きの上で、調	際、一緒に利用者宅を訪問する	その他	無回答
全体	1611	1393 86.5%	373 23.2%	1164 72.3%	1456 90.4%	871 54.1%	1418 88.0%	50 3.1%	11 0.7%	
あり	844	743 88.0%	241 28.6%	629 74.5%	775 91.8%	460 54.5%	753 89.2%	31 3.7%	3 0.4%	
なし	758	647 85.4%	132 17.4%	532 70.2%	676 89.2%	408 53.8%	660 87.1%	19 2.5%	4 0.5%	

図表 62 普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしているか【現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格】【2 事業共通項目】

	件数	新製品等の情報提供を受け	る福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している	つ福祉用具の導入の必要性に	つ福祉用具の導入の必要性に	をか依頼する	導入手続きの上で、調	際、一緒に利用者宅を訪問する	その他	無回答
全体	1611	1393 86.5%	373 23.2%	1164 72.3%	1456 90.4%	871 54.1%	1418 88.0%	50 3.1%	11 0.7%	
医療系のみ	216	183 84.7%	61 28.2%	159 73.6%	195 90.3%	119 55.1%	199 92.1%	6 2.8%		
介護系のみ	1254	1093 87.2%	275 21.9%	902 71.9%	1139 90.8%	681 54.3%	1103 88.0%	37 3.0%	5 0.4%	
両方所有	56	47 83.9%	16 28.6%	46 82.1%	50 89.3%	30 53.6%	48 85.7%	4 7.1%		

## 2) 複数商品の提示・全国平均貸与価格の説明

複数商品の提示・全国平均貸与価格についての説明の効果・影響は、主任介護支援専門員資格の有無による違いは見られなかった。

図表 63 福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響【主任介護支援専門員資格の有無】  
(複数回答)【2 事業共通項目】

	件数	利用者が家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者が家族の自己決定、自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分(利用者)に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特になし	その他	無回答
全体	1611	565 35.1%	988 61.3%	819 50.8%	472 29.3%	484 30.0%	79 4.9%	45 2.8%	49 3.0%
あり	844	304 36.0%	523 62.0%	434 51.4%	239 28.3%	263 31.2%	38 4.5%	23 2.7%	22 2.6%
なし	758	260 34.3%	461 60.8%	382 50.4%	231 30.5%	220 29.0%	41 5.4%	22 2.9%	24 3.2%

図表 64 福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響(ポジティブ・ネガティブ)  
【主任介護支援専門員資格の有無】(複数回答)【2 事業共通項目】

	件数	ポジティブな回答	ネガティブな回答	特になし	無回答
全体	1611	1248 77.5%	668 41.5%	79 4.9%	62 3.8%
あり	844	669 79.3%	346 41.0%	38 4.5%	30 3.6%
なし	758	575 75.9%	319 42.1%	41 5.4%	29 3.8%

※ポジティブ：「利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる」「利用者や家族の自己決定、自己選択につながる」「サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる」のいずれかを選択  
ネガティブ：「説明される内容が多く、自分(利用者)に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす」「福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える」のいずれかを選択

### 3) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

提供された福祉用具貸与計画書の活用方法については、現在の「介護支援専門員」のほかに保有している資格別にみると、「(介護系・医療系)の両方保有」のケアマネジャーは、「記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める」、「価格について福祉用具専門相談員に説明を求める」、「多職種(ヘルパーなど)への情報提供に活用している」の割合が他と比較して高い傾向がみられる。

また、期待される効果・影響について、主任介護支援専門員の有資格者では「福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する」、「目標や課題の認識共有が図れる」の割合が資格無より高かった。現在の「介護支援専門員」のほかに保有している資格別にみると、「(介護系・医療系)の両方保有」のケアマネジャーは、「福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる」、「福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる」、「目標や課題の認識共有が図れる」の割合が他と比較して高い傾向がみられる。

図表 65 提供された福祉用具貸与計画書の活用方法【主任介護支援専門員資格の有無】  
【2 事業共通項目】

	件数	相定記 談理載 員由さ に等れ 説明に を求た て福社 め用具 る社の特 用具 選	員価 に説 につ いて 福社 用具 専門 相談	て福 社用 具貸 与計 画の 内容 を参 考に し	具サ ービ ス担 当者 会 議で 、福 社用	報多 職種 に活 用し てい る情	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	1611	814 50.5%	449 27.9%	675 41.9%	1167 72.4%	625 38.8%	117 7.3%	23 1.4%	32 2.0%
あり	844	424 50.2%	226 26.8%	361 42.8%	626 74.2%	329 39.0%	58 6.9%	15 1.8%	9 1.1%
なし	758	388 51.2%	221 29.2%	314 41.4%	538 71.0%	293 38.7%	59 7.8%	8 1.1%	19 2.5%

図表 66 提供された福祉用具貸与計画書の活用方法  
【現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格】【2 事業共通項目】

	件数	相定記 談理載 員由さ に等れ 説明に を求た て福社 め用具 る社の特 用具 選	員価 に説 につ いて 福社 用具 専門 相談	て福 社用 具貸 与計 画の 内容 を参 考に し	具サ ービ ス担 当者 会 議で 、福 社用	報多 職種 に活 用し てい る情	特 に な い	そ の 他	無 回 答
全体	1611	814 50.5%	449 27.9%	675 41.9%	1167 72.4%	625 38.8%	117 7.3%	23 1.4%	32 2.0%
医療系のみ	216	120 55.6%	62 28.7%	96 44.4%	163 75.5%	79 36.6%	16 7.4%	2 0.9%	3 1.4%
介護系のみ	1254	626 49.9%	340 27.1%	522 41.6%	907 72.3%	490 39.1%	84 6.7%	19 1.5%	20 1.6%
両方所有	56	34 60.7%	26 46.4%	26 46.4%	40 71.4%	32 57.1%	5 8.9%	1 1.8%	3 5.4%

図表 67 福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響  
【主任介護支援専門員資格の有無】（複数回答）【2事業共通項目】

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する	目標や課題の認識共有が図れる	特になし	その他	無回答
全体	1611	1059 65.7%	1086 67.4%	642 39.9%	489 30.4%	536 33.3%	623 38.7%	1032 64.1%	56 3.5%	21 1.3%	24 1.5%
あり	844	565 66.9%	573 67.9%	351 41.6%	241 28.6%	273 32.3%	356 42.2%	576 68.2%	25 3.0%	12 1.4%	6 0.7%
なし	758	494 65.2%	510 67.3%	289 38.1%	247 32.6%	261 34.4%	266 35.1%	453 59.8%	31 4.1%	9 1.2%	14 1.8%

図表 68 福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響  
【現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格】（複数回答）【2事業共通項目】

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する	目標や課題の認識共有が図れる	特になし	その他	無回答
全体	1611	1059 65.7%	1086 67.4%	642 39.9%	489 30.4%	536 33.3%	623 38.7%	1032 64.1%	56 3.5%	21 1.3%	24 1.5%
医療系のみ	216	159 73.6%	154 71.3%	95 44.0%	61 28.2%	66 30.6%	94 43.5%	138 63.9%	7 3.2%	2 0.9%	1 0.5%
介護系のみ	1254	808 64.4%	845 67.4%	493 39.3%	384 30.6%	414 33.0%	481 38.4%	809 64.5%	41 3.3%	16 1.3%	17 1.4%
両方所有	56	38 67.9%	36 64.3%	23 41.1%	26 46.4%	29 51.8%	25 44.6%	40 71.4%	3 5.4%		1 1.8%

図表 69 福祉用具計画書が提供される上での課題  
【現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格】（複数回答）【2事業共通項目】

	件数	業務負担が増える	受け取りが読み込みの	確認しにくい	福祉用具専門相談員を	負担が増える	文書が多くなり管理の	特になし	その他	無回答
全体	1611	494 30.7%	199 12.4%	736 45.7%	610 37.9%	64 4.0%	49 3.0%			
医療系のみ	216	60 27.8%	19 8.8%	88 40.7%	100 46.3%	4 1.9%	3 1.4%			
介護系のみ	1254	397 31.7%	163 13.0%	588 46.9%	453 36.1%	56 4.5%	40 3.2%			
両方所有	56	16 28.6%	9 16.1%	21 37.5%	24 42.9%		1 1.8%			

## 2-4. 20時間更新研修受講者調査

### (1) 20時間更新研修受講者の属性

20時間更新研修受講者の属性は以下のとおりであった。

図表 70 事業所の所在地（都道府県）

件数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	0 0.0%	1 0.9%	4 3.5%	2 1.8%	2 1.8%	4 3.5%	3 2.7%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	3 2.7%	2 1.8%
	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
	10 8.8%	5 4.4%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	2 1.8%	1 0.9%	3 2.7%
	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
	1 0.9%	3 2.7%	4 3.5%	9 8.0%	2 1.8%	1 0.9%	2 1.8%	0 0.0%	1 0.9%	9 8.0%	0 0.0%	0 0.0%
	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.5%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.8%	0 0.0%	7 6.2%	14 12.4%	4 3.5%	

図表 71 介護保険の事業所登録年

件数	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年以降	無回答
合計	37 32.7%	15 13.3%	5 4.4%	12 10.6%	12 10.6%	9 8.0%	3 2.7%	20 17.7%		

図表 72 事業所の介護保険レンタルの利用者数（11月分）

件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人以上
合計	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	98 86.7%

図表 73 事業所における福祉用具の調達方法

	件数	主に自社で調達している	主にレンタル卸を利用している	「1」と「2」を併用している	無回答
合計	113	19 16.8%	31 27.4%	61 54.0%	2 1.8%

図表 74 貴法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数

	件数	の1か所（貴事業所のみ）	2～10か所	11か所以上	無回答
合計	113	21 18.6%	55 48.7%	32 28.3%	5 4.4%

図表 75 事業所の職員体制：常勤換算数

	件数	0人	1人未満	2人未満	3人未満	4人未満	5人未満	6人未満	7人未満	8人未満	9人未満	10人未満	10人以上	無回答
福祉用具専門相談員	113	4 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 6.2%	7 6.2%	3 2.7%	6 5.3%	0 0.0%	6 5.3%	3 2.7%	2 1.8%	29 25.7%	46 40.7%
事務局員・その他	113	20 17.7%	1 0.9%	14 12.4%	5 4.4%	5 4.4%	5 4.4%	2 1.8%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	3 2.7%	11 9.7%	46 40.7%

図表 76 回答者の性別

	件数	男	女	無回答
合計	113	104 92.0%	9 8.0%	0 0.0%

図表 77 福祉用具専門相談員経験年数

	件数	5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	平均
合計	113	8 7.1%	37 32.7%	35 31.0%	27 23.9%	4 3.5%	2 1.8%	11.27

図表 78 保有している資格・受講した研修等

	件数	福祉用具プランナー（テクノエイド協会）	福祉用具選定士（日本福祉用具供給協会）	福祉住環境コーディネーター（東京商工会議所）	養成研修（全国福祉用具専門相談員協会）	スーパーバイザー（S.V）	特になし	その他	無回答
合計	113	64 56.6%	49 43.4%	88 77.9%	26 23.0%	8 7.1%	18 15.9%	1 0.9%	

図表 79 「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修（20 時間更新研修）受講年

	件数	平成28年	平成29年	平成30年	無回答	平均の分母	実数合計	平均
合計	113	23 20.4%	34 30.1%	46 40.7%	10 8.8%	103	3010	29.22

図表 80 事業所内の 20 時間更新研修受講者数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
合計	113	5 4.4%	72 63.7%	26 23.0%	3 2.7%	3 2.7%	3 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%

(2) 30年度制度改正に伴う対応について

1) 複数商品の提示

30年度制度改正の以前から複数商品の提示をしている事業所の割合は90.3%と高かったものの、書面の作成のない事業所が85.3%、提示内容の記録がない事業所が62.7%と多かった。

複数商品を提示するための「新たな様式を用いている」事業所は78.8%であった。新たな様式を用いている場合の様式は、「全国福祉用具専門相談員協会の様式『ふくせん福祉用具サービス計画書（平成30年4月版）』」の利用が49.4%、「全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成30年4月版）」をカスタマイズした様式」が40.4%であった。

図表 81 従来から、複数商品を提示していたか

	件数	従来から提示していた複数商品	これまで提示していた複数商品	無回答
合計	113	102 90.3%	11 9.7%	0 0.0%

図表 82 【提示していた場合】の書面作成の有無

	件数	作成	作成していない（複数商品やカタログを持っていない）（複数商品のみ）	無回答
合計	102	15 14.7%	87 85.3%	0 0.0%

図表 83 【提示していた場合の】の提示内容の記録

	件数	あり	なし（提示内容を確認できない）	無回答
合計	102	35 34.3%	64 62.7%	3 2.9%



図表 84 複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いているか

	件数	複数商品を提示するために、新たな様式を用いている	複数商品を提示するために、従来の様式を変更している	上記「2」以外の、従来の様式を用いている	様式は用いていない	その他	無回答
合計	113	89 78.8%	9 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 13.3%

図表 85 【複数商品を提示するための、新たな様式を用いている場合】の様式

	件数	版（一） 全国福祉用具専門相談員協会（平成30年4月）	版（一） 全国福祉用具専門相談員協会（平成30年4月）	事業所独自の様式	その他	無回答
合計	89	44 49.4%	36 40.4%	3 3.4%	4 4.5%	2 2.2%

図表 86 【複数商品を提示するために、従来の様式を変更して用いている場合】の様式

	件数	4年度版（一） 全国福祉用具専門相談員協会（平成26年度版）	4年度版（一） 全国福祉用具専門相談員協会（平成26年度版）	事業所独自の様式	その他	無回答
合計	9	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%

図表 87 複数商品の提示に際して利用者・家族にどのような内容の書類を交付していますか  
(複数回答)

	件数	利用者の基本情報	機能や価格帯の異なる複数商品掲載した書類	全国平均貸与価格が掲載された書類	提案理由等が掲載された書類	特にない	その他	無回答
合計	113	26 23.0%	94 83.2%	93 82.3%	97 85.8%	5 4.4%	3 2.7%	

複数商品を提示するために、「説明会や講習会を受講した」事務所は38.1%、「商品についての勉強会を開催または参加した」事業所は46.0%、「特にない」事業所は15.0%であった。

図表 88 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしたか (複数回答)

	件数	オンライン・ワークショップ(現任・ト)を実施した	説明会や講習会を受講した	商品について参加した勉強会を開催または参加した	特にない	その他	無回答
合計	113	34 30.1%	43 38.1%	52 46.0%	17 15.0%	6 5.3%	2 1.8%

提示による福祉用具貸与事業所の効果・影響は、「福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する (53.1%)」「利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる (52.2%)」の割合が高い。

提示による利用者・家族への効果・影響は、「サービス利用に対する納得感が高まる」の割合が50.4%で高い。一方で、「福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える」も47.8%と高い結果となっている。

複数商品を提示する上での課題は、「複数提案に係る記録(入力)に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える」が82.3%で最も多い。次いで「急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい」が67.3%が多い。

図表 89 複数商品を提示することによる効果・影響【福祉用具貸与事業所】

件数	利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化される	特になし	その他	無回答
合計	113	59 52.2%	43 38.1%	56 49.6%	40 35.4%	53 46.9%	60 53.1%	45 39.8%	25 22.1%	7 6.2%	1 0.9%		

図表 90 利用者・家族への効果・影響（複数回答）

件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者の理解が深まり、利用者、家族の自己決定・自己選択につながる	納得感が高まる	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特になし	その他	無回答
合計	113	28 24.8%	52 46.0%	57 50.4%	45 39.8%	54 47.8%	8 7.1%	2 1.8%	

図表 91 複数商品を提示する上での課題（複数回答）

件数	福祉用具専門相談員の福祉用具知識が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	適切に複数商品を提示できるよう育成が必要である	福祉用具専門相談員（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具を提案される場合の対応に困る	数商品提示時の対応などの際に複急な退院時の対応が難しい	特になし	その他	無回答	
合計	113	13 11.5%	24 21.2%	56 49.6%	93 82.3%	52 46.0%	43 38.1%	27 23.9%	76 67.3%	1 0.9%	7 6.2%	1 0.9%

## 2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

30年度制度改正の以前からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた事業所の割合は92.0%であった。ケアマネジャーに交付する書類として、貸与の目標や具体的なサービス内容のほかの書類について下表のとおりであった。

福祉用具貸与計画書の交付によるケアマネジャーの反応について、「選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった」が35.4%で多く、次いで「特にない」が28.3%であった。

福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響は、「ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる」が41.6%で最も多く、次いで「福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる」が38.9%が多い。

福祉用具貸与計画書の交付の課題は、「ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある」が65.5%で最も多く、次いで「文書が多くなり管理の負担が増大する」が44.2%が多かった。

図表 92 従来からケアマネジャーに計画書を交付していたか

	件数	従来からケアマネジャーに計画書を交付していた	なかった	無回答
合計	113	104 92.0%	9 8.0%	0 0.0%

図表 93 平成30年4月以降、ケアマネジャーに交付する書類として、貸与の目標や具体的なサービス内容のほかに、どのような書類を交付しているか（複数回答）

	件数	利用者の基本情報	機能や価格帯の異なる複数商品掲載	全国平均貸与価格	提案された理由等が掲載	特にない	その他	無回答
合計	113	40 35.4%	75 66.4%	70 61.9%	98 86.7%	13 11.5%	3 2.7%	0 0.0%

図表 94 ケアマネジャーの反応（複数回答）

	件数	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった	選定の経緯や理由の説明をききとりやすくなった	福祉用具専門相談員の専門性に割り担が明確になった	福祉用具専門相談員の専門性に割り担が明確になった	今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった	書類を確認・管理するための手間がかかると印象（負担感）を保持した	事業所によって様式が違いくい内容を理解いただきに	計画書に記載された内容について（問い合わせが来る（増える）ようになった	特になし	その他	無回答
合計	113	24 21.2%	40 35.4%	28 24.8%	18 15.9%	24 21.2%	24 21.2%	7 6.2%	32 28.3%	5 4.4%	0 0.0%	

図表 95 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数回答）

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性にいて理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した	特になし	その他	無回答
合計	113	32 28.3%	36 31.9%	44 38.9%	47 41.6%	40 35.4%	22 19.5%	22 19.5%	0 0.0%	0 0.0%

図表 96 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（複数回答）

	件数	ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	貸与計画書を確認してくれているか疑問がある	ケアマネジャーが福祉用具が増えたり管理の負担が増える	文書が多くなり管理の負担が増える	ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解できていない	特になし	その他	無回答
合計	113	34 30.1%	10 8.8%	74 65.5%	50 44.2%	29 25.7%	16 14.2%	2 1.8%	1 0.9%	

### 3) 全国平均貸与価格の説明について

全国平均貸与価格の説明に対応して、「全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた」貸与事業所が 51.3%であった。価格を下げた場合に、コスト削減の実施は「特にない」が 50.0%で最も多かった。

利用者に自社の価格についての理解を得るための対応は、「全国平均貸与価格より自社の価格が高い（または低い）場合、自社の強みの明確化及び説明内容について検討した」が 65.5%、「利用者・家族への説明内容について事業所内で統一した対応方針を示した」が 46.9%であった。

全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響は、「自社の独自性や強みを説明する機会が増える」が 34.5%、「自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる」「利用者との価格面での合意形成ができる」が 32.7%であった。

全国平均貸与価格を示すことによる課題は、「価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される」が 87.6%で最も多かった。

図表 97 全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更したか（複数回答）

	件数	下 げ た よ り 高 格 が あ る 場 合 に 平 均 貸 与 を	上 げ た よ り 低 格 が あ る 場 合 に 平 均 貸 与 を	し の 全 国 平 均 貸 与 と 自 社 の 貸 与 価 格 と の 差 を 説 明 し な い	無 回 答
合 計	113	58 51.3%	9 8.0%	50 44.2%	4 3.5%

図表 98 価格を下げた場合、コスト削減を実施したか（複数回答）

	件数	入 仕 交 渉 を 下 げ た 購 入 の 代 金 を 削 減 す る た り	レ ン タ ル の 費 用 を 削 減 す る た り	サ ー ビ ス の 効 率 化 を 図 る た り	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合 計	58	9 15.5%	13 22.4%	12 20.7%	29 50.0%	6 10.3%	2 3.4%

図表 99 利用者に自社の価格についての理解を得るための対応（複数回答）

	件数	全国平均貸与価格より自社の価格が高いお よび（又は低い）場合、自社の強みの明確化お 説明内容について検討した	利用者・家族への説明方法について事業所 内で統一した対応方針を示した	利用者・家族への説明方法についての事業 所内で研修等を実施した	説明用（リーフレット等）を作成した	た（質の高いサービスを強みとするため）相 談員のスキル向上のための取り組みを行っ	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合 計	113	74 65.5%	53 46.9%	26 23.0%	17 15.0%	28 24.8%	14 12.4%	3 2.7%	0 0.0%

図表 100 【（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のため  
の取組を行った場合】の取組（複数回答）

	件数	勉 強 会 や 研 修 の 機 会 を 増 や し た	経 験 の 浅 い 相 談 員 は、 ス キ ル の あ る 相 談 員 と 一 緒 に 訪 問 す る よ う に し た	そ の 他	無 回 答
合 計	28	17 60.7%	5 17.9%	0 0.0%	9 32.1%

図表 101 全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響（複数回答）

	件数	自社の貸与価格が他社と を比べて高くないこと を証明できる	説明する独自性や強みを 自社の機会が増える	利用者との価格面での 合意形成ができる	格面での合意形成が ケアマネジャーとの ける	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合 計	113	37 32.7%	39 34.5%	37 32.7%	27 23.9%	31 27.4%	6 5.3%	0 0.0%

図表 102 全国平均貸与価格を示す上での課題（複数回答）

	件数	いる・福社提 明・社用 案・具 能・専 力・門 が・相 不・談 足・員 し・の て・説	り懸が 懸念サ されビ れるス の質 の低 下	価格が優 先され がち にな る	統事業 一化所 がとし て説 明方 法の	特 に な い	そ の 他	無 回 答
合計	113	21 18.6%	99 87.6%	24 21.2%	8 7.1%	4 3.5%	0 0.0%	



(3) 福祉用具専門相談員の専門性について

1) 福祉用具専門相談員に求められる知識・能力について

① 福祉用具専門相談員に求められる知識

知識に関する習得度の5段階（「5」が最も高い）の自己評価（平均）は、「住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識」が3.92、「接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識」が3.83で高かった。

30年度制度改正に対応するための知識の重要度（平均）は、「介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識」が4.28、「住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識」が4.13で高かった。

図表 103 求められる知識：①回答者の習得度

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	113	0 0.0%	4 3.5%	42 37.2%	54 47.8%	13 11.5%	0 0.0%	3.67
2. 多様な福祉用具に関する知識	113	0 0.0%	0 0.0%	39 34.5%	59 52.2%	15 13.3%	0 0.0%	3.79
3. 新製品に関する詳細な知識	113	0 0.0%	12 10.6%	60 53.1%	35 31.0%	6 5.3%	0 0.0%	3.31
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	113	0 0.0%	1 0.9%	41 36.3%	54 47.8%	16 14.2%	1 0.9%	3.76
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	113	0 0.0%	0 0.0%	25 22.1%	71 62.8%	16 14.2%	1 0.9%	3.92
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	113	0 0.0%	0 0.0%	34 30.1%	63 55.8%	15 13.3%	1 0.9%	3.83
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	113	0 0.0%	6 5.3%	53 46.9%	49 43.4%	4 3.5%	1 0.9%	3.46

図表 104 求められる知識：②30年度制度改正に対応するための重要度

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	113	0 0.0%	3 2.7%	13 11.5%	46 40.7%	50 44.2%	1 0.9%	4.28
2. 多様な福祉用具に関する知識	113	1 0.9%	3 2.7%	22 19.5%	45 39.8%	41 36.3%	1 0.9%	4.09
3. 新製品に関する詳細な知識	113	1 0.9%	6 5.3%	31 27.4%	50 44.2%	24 21.2%	1 0.9%	3.8
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	113	1 0.9%	3 2.7%	20 17.7%	46 40.7%	41 36.3%	2 1.8%	4.11
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	113	0 0.0%	1 0.9%	25 22.1%	43 38.1%	41 36.3%	3 2.7%	4.13
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	113	0 0.0%	6 5.3%	28 24.8%	44 38.9%	33 29.2%	2 1.8%	3.94
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	113	0 0.0%	9 8.0%	33 29.2%	42 37.2%	27 23.9%	2 1.8%	3.78

## ② 福祉用具専門相談員に求められる能力

求められる役割（能力）の習得度の自己評価（平均）は、「状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション」が4.01、「利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力」が3.98で高かった。

30年度制度改正に対応するための役割（能力）の重要度について、「利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力」が4.41、「的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力」が4.30で高かった。

図表 105 求められる役割（能力）：①回答者の習得度

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	113	0 0.0%	0 0.0%	27 23.9%	69 61.1%	17 15.0%	0 0.0%	3.91
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	113	0 0.0%	3 2.7%	30 26.5%	63 55.8%	17 15.0%	0 0.0%	3.83
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	113	0 0.0%	1 0.9%	25 22.1%	62 54.9%	25 22.1%	0 0.0%	3.98
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	113	0 0.0%	1 0.9%	32 28.3%	61 54.0%	19 16.8%	0 0.0%	3.87
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	113	0 0.0%	1 0.9%	28 24.8%	62 54.9%	21 18.6%	1 0.9%	3.92
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	113	0 0.0%	1 0.9%	21 18.6%	67 59.3%	24 21.2%	0 0.0%	4.01
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	113	0 0.0%	4 3.5%	37 32.7%	62 54.9%	10 8.8%	0 0.0%	3.69
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	113	0 0.0%	1 0.9%	25 22.1%	69 61.1%	18 15.9%	0 0.0%	3.92
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	113	0 0.0%	1 0.9%	31 27.4%	65 57.5%	16 14.2%	0 0.0%	3.85

図表 106 求められる役割（能力）：②30年度制度改正に対応するための重要度

	件数	1 (低い)	2	3	4	5 (高い)	無回答	平均
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	113	0 0.0%	1 0.9%	22 19.5%	40 35.4%	49 43.4%	1 0.9%	4.22
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	113	0 0.0%	1 0.9%	15 13.3%	45 39.8%	51 45.1%	1 0.9%	4.3
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	113	0 0.0%	0 0.0%	9 8.0%	48 42.5%	54 47.8%	2 1.8%	4.41
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	113	2 1.8%	11 9.7%	34 30.1%	36 31.9%	28 24.8%	2 1.8%	3.69
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	113	0 0.0%	3 2.7%	18 15.9%	51 45.1%	40 35.4%	1 0.9%	4.14
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	113	0 0.0%	0 0.0%	26 23.0%	44 38.9%	42 37.2%	1 0.9%	4.14
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	113	0 0.0%	3 2.7%	22 19.5%	46 40.7%	40 35.4%	2 1.8%	4.11
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	113	0 0.0%	0 0.0%	21 18.6%	54 47.8%	37 32.7%	1 0.9%	4.14
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	113	0 0.0%	4 3.5%	20 17.7%	48 42.5%	39 34.5%	2 1.8%	4.1

(4) 20時間更新研修について

役立ったと感じた研修は、「福祉用具貸与計画書の作成」が72.6%、「介護保険制度の最新動向」が59.3%となっている。

貸与事業所において伝達した研修内容は、「福祉用具貸与計画書の作成」が76.1%、「介護保険制度の最新動向」が58.4%と多かった。

研修が事業所において役立った場面は、「福祉用具貸与計画書の作成」が88.5%、「利用者・家族への提案、説明の場面で役立った」が42.5%が多かった。

20時間更新研修について、更新の都度の受講意思は、「はい」が46.0%、「わからない」が31.0%、「いいえ」が17.7%であった。

事業所内の別の福祉用具専門相談員に「受講させたい」は73.5%、「わからない」が17.7%、「いいえ」が8.0%であった。

図表 107 振り返ってみて、役に立ったと感じた研修（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の本研修の意義	介護保険制度の最新動向	しくみの理解からだの	介護技術	住環境と住宅改修	新しい福祉用具の特徴と活用	福祉用具貸与計画書の作成	福祉用具専門相談員の役割	ケアチームにおける福祉用具の活用	業務プロセスの向上に関するスキル	総合演習	特にな	その他	無回答
合計	113	44 38.9%	67 59.3%	26 23.0%	19 16.8%	45 39.8%	33 29.2%	82 72.6%	49 43.4%	40 35.4%	55 48.7%	3 2.7%	2 1.8%	0 0.0%	

図表 108 事業所において伝達した研修内容（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の本研修の意義	介護保険制度の最新動向	しくみの理解からだの	介護技術	住環境と住宅改修	新しい福祉用具の特徴と活用	福祉用具貸与計画書の作成	福祉用具専門相談員の役割	ケアチームにおける福祉用具の活用	業務プロセスの向上に関するスキル	総合演習	特にな	その他	無回答
合計	113	39 34.5%	66 58.4%	19 16.8%	20 17.7%	42 37.2%	30 26.5%	86 76.1%	43 38.1%	39 34.5%	33 29.2%	7 6.2%	1 0.9%	0 0.0%	

図表 109 20時間更新研修について、事業所においてどのような場面で役立ったか（複数回答）

	件数	福祉用具貸与計画書の作成	利用者・家族への提案、説明の場面	ケアチームにおける福祉用具の活用	業務プロセスの向上に関するスキル	総合演習	特にな	その他
合計	113	100 88.5%	48 42.5%	37 32.7%	37 32.7%	7 6.2%	3 2.7%	

図表 110 20時間更新研修の受講について、更新の都度研修を受講したいか

	件数	はい	いいえ	わからない	その他	無回答
合計	113	52 46.0%	20 17.7%	35 31.0%	6 5.3%	0 0.0%

図表 111 20 時間更新研修の受講について、事業所内の別の福祉用具専門相談員にも  
受講させたいか

	件 数	は い	い い え	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
合 計	113	83 73.5%	9 8.0%	20 17.7%	1 0.9%	0 0.0%

<参考>

<福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）プログラム>

	大項目	小項目	内容等	形式	時間	
一 日 目	0	オリエンテーション	本研修の目的と意義 ※20 時間に含まない	講義	(10 分)	
	1	福祉用具と福祉用具専門相談員の役割	専門的知識・経験を有する福祉用具専門相談員に求められる役割 福祉用具の定義と種類、役割 介護保険制度における福祉用具専門相談員の位置付けと役割の確認 福祉用具専門相談員の仕事内容の確認 職業倫理	講義	30 分	
	2	介護保険制度の最近の動向	介護保険制度の仕組みと動向 地域包括ケアの考え方と福祉用具専門相談員の関わり	講義	50 分	
	3	高齢者の医療・介護に関する知識	こころとからだのしくみの理解 障害の理解 発達と老化の理解	（こころとからだのしくみ）（応用編） 発達・老化、障害等の関わり方に関する知識 加齢に伴う心身機能の変化の特徴 ケアにおける新しい概念の理解	講義	50 分
			認知症の理解	認知症の理解と対応	講義	40 分
			コミュニケーションに関する技術	利用者、家族、ケアチームの他職種とのコミュニケーションに関する具体的な知識	講義	50 分
	4	福祉用具及び住宅改修に関する知識・技術	住環境と住宅改修	住環境と福祉用具に関する経験に基づく具体的な知識	講義	90 分
			福祉用具の特徴と活用	福祉用具の種類、機能、構造及び利用方法 基本的動作と日常の生活場面、高齢者の状態像・生活スタイルに応じた福祉用具の特徴 各福祉用具の選定・適合技術	講義	60 分
			最近の福祉用具の動向・活用	最近の福祉用具の動向と利用方法	講義	30 分
	二 日 目	業務プロセスに関する知識、技術	福祉用具貸与計画書等の作成	（計画書の意義の理解と作成、活用）（応用編） 的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	講義 演習	150 分
ケアチームにおける福祉用具専門相談員の役割			ケアマネジャーと円滑に連携する能力 サービス担当者会議での発言・説明・提案能力 医療・福祉などの多職種との連携	講義 演習	150 分	
業務プロセスに関するスキルの向上			福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション能力 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	講義 演習	150 分	
三 日 目	6	総合演習	学習内容を踏まえた総合演習 一連のプロセスの実践、チェック	演習	5 時間	
計					20 時間	

(5) 20 時間更新研修受講者票と福祉用具貸与事業所票の比較

1) 30 年度制度改正に伴う対応について

① 複数商品の提示

複数商品を提示するための対応について、20 時間更新研修受講者の「説明会や講習会を受講した (38.1%)」「オン・ザ・ジョブ・トレーニング (現任訓練) を実施した (30.1%)」の割合が福祉用具貸与事業所のそれぞれの割合と比較して約 15%以上高かった。

図表 112 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしたか (複数回答)

	件数	オン・ザ・ジョブ・トレーニング (現任訓練) を実施した	説明会や講習会を受講した	商品を開いた	特にない	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	153 12.3%	290 23.3%	524 42.1%	424 34.0%	66 5.3%	25 2.0%
20時間更新研修受講者票	113	34 30.1%	43 38.1%	52 46.0%	17 15.0%	6 5.3%	2 1.8%

提示による福祉用具貸与事業所の効果・影響は、「特にない」、「その他」以外の 8 項目いずれも 20 時間更新研修受講者の割合が、福祉用具貸与事業所の割合と比較して 10%以上高かった。8 項目の内容は下記の通り。

- ・福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる
- ・書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる
- ・書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる
- ・書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる
- ・福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する
- ・福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する
- ・ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる

提示による利用者・家族への効果・影響は、「サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる」及び「福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える」のいずれも 20 時間更新研修受講者の割合が福祉用具貸与事業所の割合と比較して約 5%高かった。

図表 113 複数商品を提示することによる効果・影響【福祉用具貸与事業所】

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	書面を用いて複数提示することにより、専門性が向上する	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	福祉用具専門相談員が他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員が他の職種に対して説明する機会が増えることにより、連携が強化できる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明すること	特になし	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%		
20時間更新研修受講者票	113	59 52.2%	43 38.1%	56 49.6%	40 35.4%	53 46.9%	60 53.1%	45 39.8%	25 22.1%	7 6.2%	1 0.9%	0 0.0%		

図表 114 利用者・家族への効果・影響（複数回答）

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定・自己選択につながる	納得感が高まる	サービス利用に対する利用者、家族の難しさを軽減する	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特になし	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%	
20時間更新研修受講者票	113	28 24.8%	52 46.0%	57 50.4%	45 39.8%	54 47.8%	8 7.1%	2 1.8%	0 0.0%	

複数商品を提示する上での課題は、「適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である」が20時間更新研修受講者の割合の方が福祉用具貸与事業所の割合と比較して約20%高く、「福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している」、「複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える」、「急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい」がそれぞれ約10%高かった。

図表 115 複数商品を提示する上での課題（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る	急な退院時の対応が難しい際に複数商品の提示が難しい	特になし	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%
20時間更新研修受講者票	113	13 11.5%	24 21.2%	56 49.6%	93 82.3%	52 46.0%	43 38.1%	27 23.9%	76 67.3%	1 0.9%	7 6.2%	1 0.9%



## ② 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響は、「福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる」が約 20%、「ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている」「ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる」のいずれも 20 時間更新研修受講者の割合が福祉用具貸与事業所の割合と比較して 10%以上高かった。

図表 116 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数回答）

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	連携促進につながったことによりシニアの役割が明確化した	福祉用具専門相談員とケアマネ	特にな	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	320 25.7%	313 25.1%	216 17.3%	340 27.3%	217 17.4%	158 12.7%	395 31.7%	31 2.5%	20 1.6%
20時間更新研修受講者票	113	32 28.3%	36 31.9%	44 38.9%	47 41.6%	40 35.4%	22 19.5%	22 19.5%	0 0.0%	0 0.0%

福祉用具貸与計画書の交付の課題は、「ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある」は 20 時間更新研修受講者の割合が約 20%高く、「文書が多くなり管理の負担が増大する」は 20 時間更新研修受講者の割合が約 10%低かった。

図表 117 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（複数回答）

	件数	ケアマネジャーへの説明が不十分	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	貸与計画書の確認が難しい	文書が多くなり管理の負担が増大する	ケアマネジャーが十分に理解できない	特にな	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	326 26.2%	150 12.0%	580 46.5%	720 57.8%	219 17.6%	202 16.2%	28 2.2%	22 1.8%
20時間更新研修受講者票	113	34 30.1%	10 8.8%	74 65.5%	50 44.2%	29 25.7%	16 14.2%	2 1.8%	1 0.9%

### ③ 全国平均貸与価格の説明について

自社の価格についての理解を得るために実施した対応は、全ての取組について、20時間更新研修受講者の割合が約10%高かった（「特にない」「その他」を除く）。

全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響は、「自社の独自性や強みを説明する機会が増える」及び「利用者との価格面での合意形成ができる」の20時間更新研修受講者の割合が10%以上高かった。

全国平均貸与価格を示すことによる課題は、「福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している」、「価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される」、「事業所として説明方法の統一化が難しい」のいずれも20時間更新研修受講者の割合が約10%高かった。

図表 118 利用者に自社の価格についての理解を得るための対応（複数回答）

	件数	おへ全国平均貸与価格より自社の価格が高化 よ又は低（説明内容）について検討した	所利用で統一した対応方針を示した事業	業利用内・家族等へ説明方法について的事	料説明用（リーフレット等）を作成した説明資	行相質のスキル向上のため取り組む った員の高いサービスのための取り組みを	特にない	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	1,246	465 37.3%	418 33.5%	160 12.8%	69 5.5%	134 10.8%	387 31.1%	20 1.6%	22 1.8%
20時間更新研修受講者票	113	74 65.5%	53 46.9%	26 23.0%	17 15.0%	28 24.8%	14 12.4%	3 2.7%	0 0.0%

図表 119 【（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のための取組を行った】事業所の取組（複数回答）

	件数	した勉強会や研修の機会を増や	問ル経 すのあ るの浅 よう相 いに談 した員 と一は 緒にス 訪キ	その他	無回答
福祉用具貸与事業所票	134	69 51.5%	59 44.0%	3 2.2%	27 20.1%
20時間更新研修受講者票	28	17 60.7%	5 17.9%	0 0.0%	9 32.1%

図表 120 全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響（複数回答）

	件数	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他	社との貸与価格が他
福祉用具貸与事業所票	1,246	418 33.5%	198 15.9%	255 20.5%	246 19.7%	425 34.1%	80 6.4%	30 2.4%	
20時間更新研修受講者票	113	37 32.7%	39 34.5%	37 32.7%	27 23.9%	31 27.4%	6 5.3%	0 0.0%	

図表 121 全国平均貸与価格を示す上での課題（複数回答）

	件数	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足	説明・提案能力が不足
福祉用具貸与事業所票	1,246	104 8.3%	885 71.0%	145 11.6%	178 14.3%	135 10.8%	44 3.5%	
20時間更新研修受講者票	113	21 18.6%	99 87.6%	24 21.2%	8 7.1%	4 3.5%	0 0.0%	

## 2) 福祉用具専門相談員の専門性について

### ① 福祉用具専門相談員に求められる知識・能力について

#### a) 福祉用具専門相談員に求められる知識

知識の習得度の自己評価（平均）は、ほぼ全ての項目で20時間更新研修受講者の平均が福祉用具貸与事業所の平均を上回った。「住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識」の平均は、20時間更新研修受講者の平均が0.24高かった。

30年度制度改正に対応するための知識の重要度（平均）は、全ての項目で20時間更新研修受講者の平均が福祉用具貸与事業所の平均を上回った。「介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識」の平均は、20時間更新研修受講者の平均が0.32高かった。

図表 122 求められる知識：①回答者の習得度（5段階の平均）

	所 福 社 用 具 貸 与 事 業	受 2 講 0 者 時 間 更 新 研 修
件数	1,246	113
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	3.57	3.67
2. 多様な福祉用具に関する知識	3.64	3.79
3. 新製品に関する詳細な知識	3.38	3.31
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	3.6	3.76
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	3.68	3.92
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	3.79	3.83
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	3.43	3.46

図表 123 求められる知識：②30年度制度改正に対応するための重要度（5段階の平均）

	所 福 社 用 具 貸 与 事 業	受 2 講 0 者 時 間 更 新 研 修
件数	1,246	113
1. 介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識	3.96	4.28
2. 多様な福祉用具に関する知識	3.92	4.09
3. 新製品に関する詳細な知識	3.73	3.8
4. 機種別の構造、機能の違い、適用に関する知識	3.88	4.11
5. 住環境と福祉用具の関連に関する経験に基づく具体的な知識	3.86	4.13
6. 接遇・コミュニケーションに関する豊富な知識	3.78	3.94
7. 認知症の症状や特徴を踏まえた関わり方に関する知識	3.68	3.78

b) 福祉用具専門相談員に求められる能力

能力の習得度の自己評価（平均）は、全ての項目で20時間更新研修受講者の平均が福祉用具貸与事業所の平均を上回った。「サービス担当者会議での発言・説明・提案能力」の平均は、20時間更新研修受講者の平均が0.22高かった。

30年度制度改正に対応するための能力の重要度（平均）は、ほぼ全ての項目にて20時間更新研修受講者の平均が福祉用具貸与事業所の平均を上回った。「利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力」、「的確なアセスメント（利用者・環境の評価）能力」、「サービス担当者会議での発言・説明・提案能力」の平均は、20時間更新研修受講者の平均がそれぞれ0.36、0.31、0.29高かった。

図表 124 求められる役割（能力）：①回答者の習得度（5段階の平均）

	所 福 社 用 具 貸 与 事 業	受 2 講 0 時 間 更 新 研 修
件数	1,246	113
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	3.79	3.91
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	3.71	3.83
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	3.81	3.98
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	3.84	3.87
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	3.75	3.92
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	3.91	4.01
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	3.65	3.69
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	3.82	3.92
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	3.63	3.85

図表 125 求められる役割（能力）：②30年度制度改正に対応するための重要度（5段階の平均）

	所 福 社 用 具 貸 与 事 業	受 2 講 0 時 間 更 新 研 修
件数	1,246	113
1. 福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力	3.96	4.22
2. 的確なアセスメント(利用者・環境の評価)能力	3.99	4.3
3. 利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力	4.05	4.41
4. 搬入・設置・搬出のきめこまかい調整能力	3.71	3.69
5. 利用者や環境の状況に応じた利用指導・適合調整能力	3.88	4.14
6. 状況に応じた利用者・家族とのコミュニケーション	3.9	4.14
7. 状況変化をとらえるフォロー・モニタリング能力	3.87	4.11
8. ケアマネジャーと円滑に連携する能力	3.93	4.14
9. サービス担当者会議での発言・説明・提案能力	3.81	4.1

## 2-5. アンケート調査のまとめ

30年度制度改正に関する実態及び対応について、アンケート調査を踏まえ以下のよう  
に整理した。

### (1) 複数商品の提示について (2 事業共通項目あり)

従来から複数商品を提示している事業所がほとんどであった。改正への対応  
として、新たな計画書様式を使用する、商品についての勉強会の開催などの対  
応が多くみられた。効果・影響については、サービス利用に対する利用者、家  
族の納得感が高まることや、利用者の自己決定・自己選択を後押しできること  
で納得感が高まることにつながった。一方、課題については、複数提案に係る  
記録（入力）に時間がかかることが示された。

### (2) 福祉用具貸与計画書の交付について (2 事業共通項目あり)

従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた事業所の割合  
が高かった。ケアマネジャーは、サービス担当者会議で福祉用具専門相談員に  
説明を求める際や、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具  
専門相談員に説明を求める際の活用が多いことがわかった。効果・影響につ  
いて、ケアマネジャーの評価では、福祉用具の種類や特徴についての理解が深ま  
る等、肯定的な回答が約60%を占めていた。課題は、福祉用具貸与事業所、居  
宅介護支援事業所のいずれも、文書が多くなることによる管理の負担感が示さ  
れた。

### (3) 全国平均貸与価格の提示について (2 事業共通項目あり)

自社の強みの明確化、説明内容について検討するなど、自社の価格につ  
いての理解を得るための取組を実施している事業所がみられた。効果・影響は、自  
社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できるとの回答が多かった。  
このほか全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サー  
ビスの質の低下が懸念されると回答が70%以上であった。

### (4) 福祉用具専門相談員の専門性について

複数商品を提示など制度改正に伴う対応として、勉強会の開催や説明会・講  
習会の受講などによって、専門性の高いサービスを提供している。

また福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）受講者は、制度改正の影  
響をより肯定的に捉えている。

図表 126 30年度制度改正に伴う対応について

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
複数商品の提示・全国平均貸与価格についての説明 (2事業共通項目あり)	<b>【実態】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から複数商品を提示していた (80.3%)</li> <li>・記録の提示について、なし (提示内容を振り返って確認できる記録がない) (提示していた事業所のうち 63.8%)</li> <li>・商品についての勉強会を開催または参加した (42.1%)</li> <li>・利用者に自社の価格についての理解を得るために、全国平均貸与価格より自社の価格が高い (または低い) 場合、自社の強みの明確化及び説明内容について検討した (37.3%)、特にない (31.1%)</li> </ul>	<b>【実態】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具太陽計画書に、提案した複数の商品名が記載されている割合の平均は 58.5%</li> <li>・福祉用具貸与計画書に、複数提案した理由が記載された割合の回答のうち 10 割が 53.9%</li> </ul>
	<b>【効果・影響】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者・家族に対して、サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる (45.0%)</li> <li>・福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる (41.5%)</li> <li>・全国平均貸与価格を説明することで、自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる (33.5%)、特にない (34.1%)</li> </ul>	<b>【効果・影響】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者や家族の自己決定、自己選択につながる (61.3%)</li> <li>・サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる (50.8%)</li> </ul>
	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数提案に係る記録 (入力) に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える (73.1%)</li> <li>・全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される (71.0%)</li> </ul>	<b>【課題】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文章が多くなり管理の負担が増大する (45.7%)</li> </ul>
福祉用具貸与計画書の交付 (2事業共通項目あり)	<b>【実態】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた (86.4%)</li> </ul>	<b>【実態】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていた (96.2%)</li> <li>・活用方法は、サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める (72.4%)、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める (50.5%)</li> </ul>
	<b>【反応／効果・影響】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャーの反応は、特にない (36.0%)、書類を確認・管理するための手間がかかる印象</li> </ul>	<b>【効果・影響】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる (67.4%)</li> <li>・選定の経緯や理由が把握でき、</li> </ul>

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
	(負担感)を持った (27.0%) ・効果・影響は、特にない (31.7%) ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる (27.3%)	利用者の支援に活用できる (65.7%) ・目標や課題の認識共有が図れる (64.1%)
	<b>【課題】</b> ・文書が多くなり管理の負担が増大する (57.8%) ・ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある (46.5%)	<b>【課題】</b> ・文書が多くなり管理の負担が増大する (45.7%)
福祉用具専門相談員の専門性について <b>【30年度改正に対応するために求められる知識・役割】</b>	<b>【求められる知識】</b> ・介護保険サービスに関する最新かつ正確な知識 (3.96) ・多様な福祉用具に関する知識 (3.92) ・機種別の構造、機能の違い、運用に関する知識 (3.88) <b>【求められる役割 (能力)】</b> ・利用者や環境の状況に応じた適切な用具選定能力 (4.05) ・的確なアセスメント (利用者・環境の評価) 能力 (3.99) ・福祉用具に関する情報提供・生活全般についての相談対応能力 (3.96)  ※カッコ内は5段階の平均点 (1が低い、5が高い)、上位3つ	

※カッコ内の数値はアンケート調査における割合 (%)

※「特にない」「その他」を除く